

# 第 32 期 決 算 公 告

平成 3 0 年 6 月 5 日

東京都品川区東品川二丁目 3 番 1 2 号  
株式会社 JTBプランニングネットワーク  
代表取締役社長 徳山 正博

## 貸 借 対 照 表

平成 3 0 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,921,540,829	流動負債	705,485,095
現金及び預金	61,935,654	営業未払金	412,221,691
営業未収金	502,843,454	未払金	113,223,991
棚卸資産	2,778,815	未払費用	140,427,249
前払金	9,462,779	未払法人税等	15,602,200
前払費用	16,921,648	未払消費税等	19,435,400
繰延税金資産	56,976,338	営業前受金	64,800
短期貸付金	1,249,640,635	預り金	4,509,764
その他	20,981,506		
固定資産	605,824,446	固定負債	65,321,710
有形固定資産	56,921,253	退職給付引当金	58,601,710
建物附属設備	35,583,348	役員退職慰労引当金	6,720,000
器具備品	21,337,905		
無形固定資産	29,021,729	負債合計	770,806,805
ソフトウェア	28,826,897	純 資 産 の 部	
その他	194,832	株主資本	1,756,558,470
投資その他の資産	519,881,464	資本金	50,000,000
長期貸付金	400,000,000	資本剰余金	25,000,000
差入保証金	93,673,499	資本準備金	25,000,000
長期前払費用	3,012,767	利益剰余金	1,681,558,470
繰延税金資産	23,195,198	利益準備金	7,120,000
		その他利益剰余金	1,674,438,470
		別途積立金	1,206,300,000
		繰越利益剰余金	468,138,470
		(うち当期純利益)	(95,036,057)
		純 資 産 合 計	1,756,558,470
資 産 合 計	2,527,365,275	負債・純資産合計	2,527,365,275

# 個別注記表

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法を適用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金・・・・・・役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度・・・・・・・・連結納税制度を適用しております。

## 【貸借対照表に関する注記】

### 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,269,665,974 円

長期金銭債権 400,000,000 円

短期金銭債務 76,509,947 円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 44,291,157 円

## 【株主資本等変動計算書に関する注記】

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式は普通株式で1,000株であります。

### 2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

## 【重要な後発事象に関する注記】

(共通支配下の取引等)

### (1. 吸収合併の実施)

当社は、平成29年9月28日開催の取締役会において、当社を存続会社、株式会社JTBアドプロダクツ、株式会社JTBコミュニケーションズ九州を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成29年11月13日付で吸収合併契約を締結し、平成30年4月1日付で吸収合併いたしました。

#### 1. 取引の概要

##### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

吸収合併存続会社

名称 株式会社ジェイティービープランニングネットワーク

事業 旅行パンフレット制作、WEB制作、ノベルティ、各種販促物の制作等

吸収合併消滅会社

名称 株式会社JTBアドプロダクツ

事業 旅行パンフレット制作、WEB制作、広告プロモーション事業等

名称 株式会社JTBコミュニケーションズ九州

事業 広告事業、パンフレット制作事業、イベント事業等

##### (2) 企業結合日

平成30年4月1日

##### (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社JTBアドプロダクツ、株式会社JTBコミュニケーションズ九州を消滅会社とする吸収合併

##### (4) 結合後企業の名称

株式会社JTBプランニングネットワーク

##### (5) その他取引の概要に関する事項

グループ内事業統合により、スケールメリットの最大活用や徹底した効率化等、パンフレット制作事業の構造改革を行うことで、個人事業の再構築に貢献することを目的としております。

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

### (2. 吸収分割の実施)

当社は、平成29年9月28日開催の取締役会において、当社を吸収分割承継会社、株式会社JTBプロモーションを吸収分割会社とする会社分割(吸収分割)を行うことを決議し、平成29年11月13日付で吸収分割契約を締結し、平成30年4月1日付で事業を承継いたしました。

#### 1. 取引の概要

##### (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 パンフレット制作事業

事業の内容 ポスター・パンフレット等印刷物の企画、制作

##### (2) 企業結合日

平成30年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を承継会社、株式会社 J T B プロモーションを分割会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社 J T B プランニングネットワーク

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ内事業統合により、スケールメリットの最大活用や徹底した効率化等、パンフレット制作事業の構造改革を行うことで、個人事業の再構築に貢献することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日) に基づき、共通支配下の取引として処理しています。